

## 2018年度 事業計画

### I. 基本方針

#### 1. 取り巻く環境の認識

I o TやA Iが進展する中、アメリカでは新たなビジネスモデルが次々に生まれ、ドイツをはじめとする欧州勢は世界標準を握りつつあり、この分野においてわが国は欧米から遥かに引き離されている。また、豊富な労働力を生かした生産、技術のキャッチアップ、所得水準の上昇による市場規模の拡大等によって経済成長を続ける新興国の激しい追い上げも受けており、かつて世界2位の経済大国であったわが国の相対的地位は、世界のみならずアジアにおいても低下している。

産業競争力強化によるわが国の再浮上に向けて、中部圏はICTを大いに活用し、その強みであるものづくりにおいて既存産業の徹底強化を図るとともに、新産業・新たなビジネスモデルを生み出すイノベーションに取り組み、世界をリードしていかなければならない。

加えて、少子高齢化・人口減少への対応、東京一極集中の是正と地域の創生、リニア中央新幹線によって形成されるスーパー・メガリージョンをきっかけとした対流・交流の創出、中部の未来を支える人材の育成等、多くの課題への対応も必要である。

#### 2. 2017年度の振り返り

中経連は、将来を見据えた長期的視点、世界で生き残るためのグローバルな視点で事業の選択と集中を図り、2017年4月に委員会を18から12に再編し、新たな委員会体制の下、活動を更に活発化させ、成果を生み出してきた。

提言・報告書等として、「地方拠点強化税制の見直しに向けた提言」（8月）、「平成30年度税制改正に対する意見」（9月）、「ロボット・ICTを活用した次世代型介護の導入促進のために」（11月）、「エネルギー基本計画の見直しに対する意見書」（12月）、「中部圏の未来を支える人材の育成」（12月）、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会の次に現れる社会Society5.0を中部圏にあてはめ課題を提起した「中部圏5.0の提唱」（2月）、「中部圏のイノベーション活性化に向けて」（3月）を策定・公表し、要請活動や具体的な取り組みの推進等、実現に向けた活動を展開した。

また、国土強靱化税制の実現に向けた要請活動や研究会の立ち上げ、国際情勢をテーマとした連続講演会の開催、初の試みとなる長野・岐阜・静岡・三重各地域での地域産業活性化委員会の開催、広域連携DMO中央日本総合観光機構の設立および活動支援、自治体等と連携したインフラ整備の要請活動、内閣府と連携した新たな防災対応の検討等、会員との交流機会の拡大も図りながら活動を展開した。

### 3. 2018 年度の活動方針

中経連は、2018 年度を活動の「進化」と「深化」を図る期間と位置付け、**経済界自らが提言・要望等で「まず声をあげる」こと、実現に向けてスピード感を持ち「とにかく動き・実行する」ことを基本姿勢として、地域に貢献し「日本を動かし、世界をリードする中部圏」を目指し活動を展開する。**

### 4. 2018 年度の重点テーマ

#### (1) 中部圏の広域的な地域づくりに関するビジョンの策定

グローバルにおける都市間競争が激化する中、中部圏は、活発なイノベーションと厚い産業集積、これを支える知の集積、災害に強い防災先進地域等、東京圏・関西圏とは異なる個性を磨き上げ、世界からヒト・モノ・カネ・情報を惹き付け、対流・交流を生み出していく必要がある。

産業構造の変化、スーパー・メガリージョンの形成をはじめ、**2050 年頃の社会の姿を見据えた中部圏の広域的なビジョンを策定し、その実現に向けた活動を推進していく。**

#### (2) イノベーションの触発

イノベーションを触発するには、産学官金による連携を促進し、新たな価値を生み出す仕組みが必要である。この必要性の議論は既に尽くされており、いま大切なのは具体策の実行である。

情報発信による機運醸成、担い手の拡大、異分野融合を促す場づくり等の**具体的な活動によって、新たな価値・ビジネスの核を生み出し、改善を重ねて大きく育つよう支援していく。**

#### (3) 中部圏の未来を支える人材の育成

先が見通せない時代、最優先すべきはどんな時代にも通用する基礎力を身に着けることであり、加えて、リーダーや高度な専門性を持つ人材の計画的な育成も不可欠である。当地にはものづくりの現地・現物があり、身近に歴史や文化、自然環境も残っている。

これらの資源も生かし、昨年 12 月に公表した**提言書「中部圏の未来を支える人材の育成」の実現に向けて、産学官への働きかけを行いながら一つずつ実行に移していく。**

## II. 事業活動の概要

### 1. 全般

<p>○将来を見据えた長期的視点、世界で生き残るためのグローバルな視点で12の委員会活動の「進化」と「深化」を図る。</p> <p>○経済界自らが提言・要望等で「まず声をあげる」こと、実現に向けてスピード感を持ち「とにかく動き・実行する」ことを基本姿勢として、地域に貢献し「日本を動かし、世界をリードする中部圏」を目指し活動を展開。</p> <p>○経済、税制、エネルギー・環境、国際、広域連携・地域づくり、社会基盤の各委員会で提言・報告書等の策定・公表を計画。</p> <p>○国土強靱化税制の創設、イノベーションの活性化、道路・港湾等の整備、中部圏の未来を支える人材の育成等、実現に向けた活動を推進。</p> <p>○グローバルな視点によるベンチマークを行うため、実務層による海外調査を企画・実施（香港貿易発展局「香港ハウスウェア・フェア」視察、異分野融合拠点の先進事例調査、広域観光地域づくりの先進事例調査、都市開発の先進事例調査）。</p> <p>○中経連が幹事団体として西日本経済協議会を開催。また、地域での委員会・懇談会等を通じた会員交流機会の拡大、機関誌・Web等を通じた活動情報の共有化により、会員との関係深化を図る。</p>
---

### 2. 主要活動

委員会・分野	2017年度の主な活動	2018年度の主な活動計画	提言時期等
①経済	○「中部圏5.0の提唱」を策定・公表（2月）し、課題を提起	○「中部圏5.0の提唱」に関する課題提起と対応策の検討 ○経済政策、法改正、規制緩和等に関する提言*1、要請、講演会の開催	*1 2月 未来の会開催
②税制	○「地方拠点強化税制の見直しに向けた提言」（8月：中部・関西の経済団体・自治体との共同提言）、「平成30年度税制改正に対する意見」（9月）を策定・公表し、要請活動を実施 ○国土強靱化税制の実現に向けた活動を推進	○税制改正要望*2の策定・要請 ○国土強靱化税制の創設に向けた活動の推進（共同提言、署名活動の拡大実施等）	*2 9月
③産業・技術	○「ロボット・ICTを活用した次世代型介護の導入促進のために」を策定・公表（11月）し、関係機関での活用を推進	○次世代自動車の活用のあり方と社会システム（インフラ、情報通信、制度等）の環境整備に関する調査・研究*3 ○航空機への国産システム・装備品の採用拡大等、航空機産業の振興に資する活動の推進	*3 2019年度
④エネルギー・環境	○「エネルギー基本計画の見直しに対する意見書」を策定・公表（12月）し、要請活動を実施	○パリ協定を踏まえた長期低炭素社会のあり方等の動向調査 ○エネルギー基本計画の見直しに対するパブリックコメント*4の策定・提出	*4 時宜に応じて
⑤イノベーション	○「中部圏のイノベーション活性化に向けて」を策定・公表（3月）し、イノベーションを触発する具体的活動に向けた準備に着手	○中部圏におけるイノベーションを触発する具体的活動（セミナー、人材開発プログラム等）の推進 ○イノベーション力強化に向けた産学官金連携の推進（構想・戦略の検討等）	中産振開催
⑥国際	○国際情勢をテーマとした連続講演会を開催 ○地域の国際化・国際競争力強化に資する活動を検討	○国際情勢をテーマとした連続講演会の継続開催 ○海外から見た中部圏の魅力向上の提案*5（インバウンド）、既に進出している企業が保有する各国の情報を海外進出希望企業が入手できる仕組みの検討（アウトバウンド）	*5 年度末
⑦地域産業活性化	○長野、岐阜、静岡、三重で委員会を開催し、各地域の課題・ニーズを把握し、地域産業の活性化に資する活動を検討	○課題やニーズを踏まえた規制・制度に関する提言*6に向けた調査・研究 ○地域産品の販路拡大・PR等の具体的な活動の検討・推進	*6 2019年度
⑧観光	○関係機関との調整を図り、広域連携DMO中央日本総合観光機構の設立を支援するとともに、DMOの自立化に向けた観光現場における課題・ニーズの調査等を実施	○観光資源の磨き上げや旅行者の受入環境の整備等に向けた課題調査、広域周遊ルートづくりの支援、講演会の開催	—
⑨広域連携・地域づくり	○スーパー・メガリージョンをきっかけとした中部圏の広域的な地域づくりに関するビジョンの策定に着手し、仮説案を策定（3月）	○スーパー・メガリージョンをきっかけとした中部圏の広域的な地域づくりに関するビジョン*7の策定・要請、情報発信等による機運醸成	*7 11月 サミット開催
⑩社会基盤	○自治体等と連携した道路・港湾等の整備に向けた要請活動を実施 ○中部地方整備局幹部との意見交換会等の内容も踏まえ、「中部圏交通ネットワークビジョン」の補足版の策定に着手	○「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた補足版*8の策定、自治体等と連携した道路・港湾等の整備の要請 ○2020年度までに集中する道路開通、物流（トラック自動運転・隊列走行等）等も視野に入れた次期ネットワークビジョンの策定に向けた検討	*8 上期
⑪企業防災	○BCP・BCMの取り組み促進に資する講演会を開催 ○南海トラフ地震に対する新たな防災対応の検討に着手	○BCP・BCMの取り組み促進に資する活動の推進（講演会の開催、産学官・業種を超えた被害想定・課題の共有等） ○大震法に代わる新たな防災対応に関する内閣府との連携、情報発信	状況に応じて 検討
⑫人材育成	○「中部圏の未来を支える人材の育成」を策定・公表（12月）し、要請活動を実施 ○「企業・人材プール」（会員企業から会員大学への講師派遣）を全会員大学に拡大し、実施	○「中部圏の未来を支える人材の育成」の実現に向けた具体策の検討・推進（教育委員会との意見交換、キャリア形成に資する標準的なインターンシッププログラム内容の検討等） ○「企業・人材プール」の継続実施。経済4団体と連携した初等中等教育段階、教員向け等への展開の検討	—

重要な会議等	<p>○中部5県の知事および名古屋市長との懇談会</p> <p>○中部産業振興協議会（中産振：自治体、大学、国の出先機関）、中央日本交流・連携サミット（サミット：自治体）、中部の未来を考える会（未来の会：国の出先機関）</p> <p>○中部国際空港二本目滑走路整備推進会議</p>
--------	--

### Ⅲ. 主要事業活動の内容

項目	目標	2017年度の活動状況	2018年度の活動内容	2019年度の活動（参考）
1. 社会経済制度の整備	○中部圏やわが国の活性化に資する社会経済制度の整備	○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請 ・提言書「中部圏5.0の提唱」を策定・公表（2月）し、課題を提起 ・講演会「新時代の競争政策」（9月）、「事業者団体における独占禁止法コンプライアンス」（12月）を開催  ○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請 ・中部圏・関西圏の経済団体・自治体による共同提言「地方拠点強化税制の見直しに向けた提言」（8月）、「平成30年度税制改正に対する意見」（9月）を策定し、政府、関係省庁、国会議員等への要請活動を実施 ・国土強靱化税制の実現に向け、「民間レジリエンス向上中部研究会」を立ち上げ、その活動を推進するとともに、賛同署名活動を実施	○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査・研究、提言、要請 ・「中部圏5.0の提唱」に関する課題提起と対応策の検討 ・中部の未来を考える会の開催等による情報発信・機運醸成 ・経済政策、法改正、規制緩和等に関する提言、要請、講演会の開催 ＜経済委員会＞  ○産業育成・振興に資する税制改正や補助制度等に関する調査・研究、提言、要請 ・税制改正要望の策定、要請 ・国土強靱化税制の創設に向けた活動の推進（共同提言、署名活動の拡大実施等） ＜税制委員会＞	○同左 ・前年度策定した提言の要請 ・経済政策、法改正、規制緩和等に関する提言、要請、講演会の開催 ＜経済委員会＞  ○同左 ・税制改正要望の策定、要請 ＜税制委員会＞
2. 産業の振興	○産業の技術高度化・振興	○産業の技術高度化・振興に資する規制緩和、制度整備等に向けた活動 ・報告書「ロボット・ICTを活用した次世代型介護の導入促進のために」を策定・公表（11月） ・航空機産業の事業変化とその影響、国産システム・装備品の採用拡大、生産体制の整備、人材育成等、航空機生産に関する調査・研究に加え、運航・ファイナンス等、スコープを拡大し、調査・研究を実施 ・国際戦略総合特区設備投資促進税制の延長に向けた要請（7、11月）、「平成30年度税制改正に対する意見」への反映（9月）を実施 ・次世代自動車と社会（インフラ・制度等）の環境整備に関する調査・研究を実施  ○「刈谷地域における移動効率化ソリューション実証実験」の実施 ・パーク＆ライドの駐車場候補地の見直しに伴う実験案の再検討を進め、次年度の実施に向けた検討・調整を実施  ○企業の研究開発力強化に資する試験研究機関等の見学会の開催 ・自然科学研究機構（岡崎）の見学会を開催（11月）	○産業の技術高度化・振興に資する規制緩和、制度整備等に向けた活動 ・次世代自動車の活用のあり方と社会システム（インフラ、情報通信、制度等）の環境整備に関する調査・研究 ・航空機への国産システム・装備品の採用拡大等、航空機産業の振興に資する活動の推進 ・ファンボロー国際航空ショー（7月）に向けた関係先との連携等の検討 ＜産業・技術委員会＞  ○「刈谷地域における移動効率化ソリューション実証実験」の検討・実施 ・産業技術委員会の活動への実証実験結果の反映  ○大学・公設試等の産業利用の促進に資する試験研究機関等の見学会の開催  ○第6期科学技術基本計画に向けた諸準備の実施	○同左 ・左記に関する提言、要請 ・同左 ＜産業・技術委員会＞  ○同左  ○同左
	○中堅・中小企業の振興	○中堅・中小企業の企業力強化に向けた活動 ・「Linkers」の普及拡大支援、コーディネータ網の拡大支援に資する取り組みを実施  ○「中部コーディネータ研究フォーラム」の充実 ・コーディネータの企業支援力強化に向け、開催（5、8、11、2月） ・今後の活動の方向性を検討	○中堅・中小企業の事業承継の促進に資する活動 ・伝統技術・工芸の魅力を高め、海外への情報発信、販路拡大を図る地域・業界横断的な活動の企画・検討 ・香港貿易発展局「香港ハウスウェア・フェア」視察（4月）  ○「中部コーディネータ研究フォーラム」の充実 ・コーディネータの企業支援力、ネットワークの更なる強化の支援、成果の情報発信	○同左 ・具体策の実施  ○同左
	○安定的かつ経済的なエネルギー供給の実現と環境保全	○エネルギー政策、環境保全に関する調査・研究、提言、要請 ・「エネルギー基本計画の見直しに対する意見書」を策定・公表（12月）し、要請活動を実施	○エネルギー政策、環境保全に関する調査・研究、提言、要請 ・パリ協定を踏まえた長期低炭素社会のあり方等の動向調査 ・エネルギー基本計画の見直しに対するパブリックコメントの策定・提出 ＜エネルギー・環境委員会＞	○同左 ＜エネルギー・環境委員会＞
3. イノベーション力の強化	○イノベーション力の強化、新産業創出	○中部圏のイノベーションを触発する異分野融合に資する事業の推進 ・報告書「中部圏のイノベーション活性化に向けて」を策定・公表（3月） ・上記をテーマに中部産業振興協議会を開催（11月）  ○イノベーションに関する連続セミナーの開催 ・「知的機動力の経営」（9月）「既存企業からのイノベーション創出」（3月）をテーマに開催  ○「Next30産学フォーラム」の開催（5、7、9、11、1、3月）	○中部圏のイノベーションを触発する具体的活動の推進 ・ICT・AI・ロボティクス等の共通基盤技術、社会ニーズを踏まえた新しい未来・社会の構想、異分野融合・共創による新事業のビジネスプランの創出等をテーマとしたセミナー・人材開発プログラム等の開催 ＜イノベーション委員会＞  ○中部圏のイノベーション力強化のための産学官金連携の推進 ・全体構想等の検討、イノベーションの拠点戦略の検討、海外事例の現地調査等 ・中部産業振興協議会の開催 ＜イノベーション委員会＞  ○「Next30産学フォーラム」の開催	○中部圏のイノベーションを触発するプログラムの継続・深化 ＜イノベーション委員会＞  ○同左 ・イノベーション力強化に資する提案等の検討 ＜イノベーション委員会＞  ○同左

項目	目標	2017年度の活動状況	2018年度の活動内容	2019年度の活動（参考）
4. 産業の国際競争力強化	○産業の国際競争力強化	<p>○国際情勢に関する情報の収集、調査報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国（6月）、英国・欧州（9月）、中東（11月）、中国（1月）、の情勢をテーマに講演会を開催</li> </ul> <p>○地域の国際化、国際競争力強化に資する環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの投資先としての魅力向上、地域産品等の海外輸出・販路拡大、グローバル人材の育成等に関するアンケート調査を実施し（9月）、具体的な活動を検討</li> </ul> <p>○各国大使館・領事館、外務省との連携による特定地域・課題に関するセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ベトナム計画投資大臣との懇談会」（4月）、外務省領事局共催「海外安全セミナー」（10月）、「ハガティ駐日米国大使とのビジネス懇談会」（11月）、「マデン駐日英国大使の国際講演会」（11月）を開催</li> <li>・「ANNIE 欧州経済フォーラム」（2月）の内容を改善し開催</li> </ul> <p>○海外経済視察団の派遣（南アフリカ：12月）</p> <p>○実務層による海外調査の検討</p>	<p>○国際情勢に関する情報の収集、調査報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフリカ（4月）、東南アジア（7月）、西南アジア（9月）の情勢をテーマとした講演会の開催および以降の講演会の企画・開催 ＜国際委員会＞</li> </ul> <p>○地域の国際化、国際競争力強化に資する環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外から見た中部圏の魅力向上に関する提案の策定・情報発信（インバウンド）</li> <li>・海外進出に関する情報提供の仕組みの検討（アウトバウンド） ＜国際委員会＞</li> </ul> <p>○各国大使館・領事館、外務省との連携による特定地域・課題に関するセミナーの開催</p> <p>○グローバル人材の育成に資する活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の活躍推進、外国人高度人材の子弟の教育環境整備（インターナショナルスクール等）に向けた活動の推進</li> </ul> <p>○海外経済視察団の派遣</p> <p>○実務層による海外調査の実施・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香港貿易発展局「香港ハウスウェア・フェア」視察（4月）【再掲】</li> <li>・中部圏のイノベーション力強化に向けた海外事例の現地調査【再掲】</li> <li>・広域での観光地域づくりに関する海外先進事例の現地調査</li> <li>・中部圏のビジョンづくりに関する海外都市の先進事例の現地調査</li> </ul>	<p>○同左 ＜国際委員会＞</p> <p>○同左 ・海外未進出・進出希望企業に対する海外進出に関する情報提供の仕組みの構築 ＜国際委員会＞</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p>
5. 地域産業の活性化	○地域に根差した産業の振興	<p>○地域産業の活性化に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域会員懇談会、各地域でのヒアリング、文献調査等による各地域の課題やニーズの調査・研究を実施</li> <li>・課題・ニーズと取り組みの方向性をテーマに、三重（9月）、静岡・長野（10月）、岐阜（11月）で委員会を開催</li> <li>・上記を踏まえ、具体的な取り組みを検討</li> </ul> <p>○東濃6市商工会議所との連携による、地域活性化に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東濃6市商工会議所と観光振興に取り組む会議体「ツーリズム東美濃協議会」を設立（7月）し、観光資源の発掘や観光ルート作り、国内外へ向けたアピール、マーケティング等の活動を支援</li> </ul> <p>○地域担当活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の行政、商工会議所等との情報・意見交換を実施し、地域産業の活性化に関する課題やニーズの調査・研究を実施</li> </ul>	<p>○地域産業の活性化に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域会員懇談会、各地域でのヒアリング等による地域産業の活性化に関する課題やニーズの調査・研究</li> <li>・課題やニーズ等を踏まえた規制・制度に関する提言に向けた調査・研究</li> <li>・地域産品の販路拡大・PR等の具体的な活動の検討・推進</li> <li>・香港貿易発展局「香港ハウスウェア・フェア」視察（4月）【再掲】</li> <li>・「ツーリズム東美濃協議会」が推進する観光振興策等の活動の支援 ＜地域産業活性化委員会＞</li> </ul> <p>○地域担当活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の行政、商工会議所、地域金融機関等との情報・意見交換</li> <li>・地域産業の活性化に関する課題やニーズの調査・研究、活動支援等</li> </ul>	<p>○同左 ＜地域産業活性化委員会＞</p> <p>○同左</p>
	○広域連携による観光の振興	<p>○広域連携DMO中央日本総合観光機構の活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DMOの設立と名古屋城本丸御殿での会員総会・お披露目式の企画・開催（5月）、プレゼンス向上に資する広報活動等、各種活動を支援</li> </ul> <p>○受入環境の整備に向けた活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「昇龍道Wi-Fiプロジェクト」（利用ガイドブックの作成、観光アプリによる情報発信等）、周遊パス導入に向けた実証実験等の活動を支援</li> </ul>	<p>○広域での観光振興に向けた機運醸成・理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源の磨き上げや旅行者の受入環境の整備等に向けた課題調査、広域周遊ルートづくりの支援、講演会の開催</li> <li>・広域での観光地域づくりに関する海外先進事例の現地調査【再掲】 ＜観光委員会＞</li> </ul> <p>○広域連携DMO中央日本総合観光機構の各種活動への支援</p>	<p>○同左 ＜観光委員会＞</p> <p>○同左</p>

項目	目標	2017年度の活動状況	2018年度の活動内容	2019年度の活動（参考）
6. 広域での地域力の強化	○広域連携、地方分権の推進等、地域力を高める広域的な地域・まちづくりの推進	○スーパー・メガリージョンをきっかけとした中部圏のビジョン策定 ・社会環境の変化（リニア開業による期待、現状維持に対する危機感等）、都市の開発事例等、ビジョンの策定に向けた調査・研究を実施し、ビジョンの仮説案を策定（3月） ・「将来を見据えた中部圏のビジョン」をテーマに中央日本交流・連携サミットを開催（1月）  ○地域活性化講演会の開催（岐阜：6月、長野：10月、名古屋：2月）  ○各地域の行政、商工会議所等との情報・意見交換、連携活動の推進 ・知事等との懇談会（4～9月）を開催し、地域連携を強化 ・地域担当活動を通じ、地域の課題やニーズを把握  ○外国人高度人材を呼び込める地域づくりに向けた活動 ・インターナショナルスクールの拡充等、外国人高度人材の子弟の教育環境整備に向けた活動を実施	○スーパー・メガリージョンをきっかけとした中部圏のビジョン策定 ・ヒアリング、アンケート調査、ワークショップ等を通じた仮説の検証 ・海外都市の先進事例の現地調査【再掲】 ・上記を踏まえたビジョンの策定、要請および国内外への情報発信 ・国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会」へのビジョン内容の反映 ＜広域連携・地域づくり委員会＞  ○中央日本交流・連携サミットの開催 ・テーマ：三遠南信等の広域連携による地域づくり  ○各地域の行政、商工会議所等との情報・意見交換、連携活動の推進 ・知事等との懇談会の開催 ・地域担当活動の推進【再掲】  ○外国人高度人材を呼び込める地域づくりに向けた活動 ・インターナショナルスクールの拡充等、外国人高度人材の子弟の教育環境整備に向けた活動の推進【再掲】	○ビジョンの実現に向けた要請および国内外への情報発信 ＜広域連携・地域づくり委員会＞  ○同左  ○同左
7. 社会基盤の整備・維持と大規模災害への備え	○利便性・多重性の向上に向けた社会基盤の整備・維持	○「中部圏交通ネットワークビジョン」（2016年4月策定）の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請 ・講演会等による周知、中部地方整備局との意見交換会の場でインフラ整備の課題・期待を共有し、これらを踏まえた補足版の作成に着手 ・関係機関に対し、道路、港湾整備の要請活動を実施  ○社会基盤整備に資する講演会・視察会の開催 ・名古屋港および周辺道路等の視察会を開催（3月）	○「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請 ・中部地方整備局との意見交換を踏まえた補足版の策定、周知、要請 ・関係機関に対する道路、港湾整備の要請 ＜社会基盤委員会＞  ○次期「中部圏交通ネットワークビジョン」の策定の準備・検討 ・整備集中期（2020年度まで）以降を踏まえた調査方法の検討 ・「物流（トラック自動運転・隊列走行等）」に関する調査 ・講演会・視察会等の開催 ＜社会基盤委員会＞	○同左 ＜社会基盤委員会＞  ○「中部圏交通ネットワークビジョン」の改訂に向けた調査・研究 ＜社会基盤委員会＞
	○経済成長に資する物流の効率化・生産性向上		○物流生産性革命の実現に向けた調査・研究	○同左
	○中部国際空港（セントレア）の利用拡大と二本目滑走路の早期整備	○セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動 ・政府等関係機関への要請活動を実施  ○「中部国際空港利用促進協議会」の推進 ・利用促進に関する協力を実施	○セントレア二本目滑走路の実現に向けた活動 ・政府等関係機関への要請 ・関係機関との連携による空港拡充構想案の検討等  ○「中部国際空港利用促進協議会」（事務局：名古屋商工会議所、中経連）の推進	○同左  ○同左
	○地域や企業における防災・減災対策の推進	○企業の防災・減災対策の推進に資する活動 ・BCP・BCMの取り組み促進に資する講演会を開催（7、10、3月） ・南海トラフ地震・津波浸水対策に必要な社会資本整備予算の確保に向けて、関係機関への要請活動を実施（8、11月）  ○南海トラフ地震に対する新たな防災対応に関する活動 ・中央防災会議ワーキンググループ報告書等の説明会を開催 ・内閣府等と連携し、防災対応に関する企業ヒアリングを実施  ○国土強靱化税制の実現に向けた活動を実施	○企業の防災・減災対策の推進に資する活動 ・BCP・BCMの取り組み促進に資する講演会等の開催 ・産学官・業種を超えた意見交換等による被害想定、課題等の共有 ・大震法に代わる新たな防災対応に関する内閣府との連携、情報発信 ＜企業防災委員会＞  ○国土強靱化税制の創設に向けた活動の推進【再掲】 ＜税制委員会＞	○同左 ＜企業防災委員会＞

項目	目標	2017年度の活動状況	2018年度の活動内容	2019年度の活動（参考）
8. 人材の育成	○産業・地域を支える人材の育成、多様な人材の活躍推進	<p>○中部圏の発展に必要な人材の育成に向けた調査・研究、提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言書「中部圏の未来を支える人材の育成」を策定・公表（12月）し、関係機関との連携を図り、実現に向けた理解促進等の活動を実施</li> </ul> <p>○「企業・人材プール」の本格実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全会員に展開し、講師派遣に関する企業と大学との連絡・調整を実施し、43コマの講義に企業講師を派遣</li> <li>・次年度の講義に向けて、実施可能な講義のリストを作成し、大学に提供するとともに、講師派遣に関する企業と大学との連絡・調整を実施</li> </ul> <p>○経済4団体との連携による人材育成の取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「テレワークによる働き方改革」（9月）、「働き方改革」（3月）をテーマに講演会を開催</li> </ul> <p>○女性、シニア、海外人材等の活躍推進、生産性向上等による働き方改革に資する講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同上</li> </ul>	<p>○「中部圏の未来を支える人材の育成」の要請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会と産業界との意見交換の場づくり、キャリア形成に資する標準的なインターンシッププログラム内容の検討等、関係機関と連携した具体策の検討・推進</li> <li>・新たな調査・研究テーマの検討</li> </ul> <p style="text-align: right;">&lt;人材育成委員会&gt;</p> <p>○「企業・人材プール」の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員企業から会員大学への講師派遣を行う「企業・人材プール」の継続実施</li> <li>・経済4団体と連携した初等中等教育段階、教員向け等への展開の検討</li> </ul> <p>○経済4団体との連携による人材育成の取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提言書「中部圏の未来を支える人材の育成」の実現に向けた共同事業の検討・調整、推進</li> <li>・女性、シニア、海外人材等の活躍推進、働き方改革に資する講演会の開催</li> </ul> <p>○労働力不足の解消に向けた調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・I o T・A I等を活用した生産性向上、若者の地域への定着、技術の伝承等</li> </ul>	<p>○同左</p> <p style="text-align: right;">&lt;人材育成委員会&gt;</p> <p>○同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同左</li> <li>・初等中等教育段階、教員向け等の試行</li> </ul> <p>○同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共同事業の検討・実施</li> </ul> <p>○同左</p>
9. 会員等との連携強化	○会員との連携強化	<p>○会員増強に向けた活動</p> <p>○情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景況アンケートを実施・公表（6、9、12、3月）</li> <li>・「中部圏に関する基礎的データ集」を策定（8月）</li> <li>・「経済調査月報」を策定し、会員へ情報を提供（5、7、9、11、12、2、3月）</li> <li>・機関誌発行（毎月）、「観光地域づくり」、「ビジネスづくり」の特集を開始</li> <li>・ホームページ、メールマガジン等による情報発信</li> </ul> <p>○地域会員懇談会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業活性化委員会との併催で、三重（9月）、静岡（10月）、長野（10月）、岐阜（11月）にて開催</li> <li>・愛知、東三河、下伊那（11月）にて開催</li> </ul> <p>○会員大学・学校法人との懇談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成、イノベーション力強化等、産学連携をテーマに意見交換等を実施（6月）</li> </ul> <p>○「北朝鮮情勢」（7月）、「国際テロ対策」（9月）をテーマに講演会を開催し、会員サービスを充実</p>	<p>○会員増強に向けた活動</p> <p>○情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景況アンケート、「中部圏に関する基礎的データ集」、機関誌「中経連」、ホームページ、メールマガジン等</li> </ul> <p>○地域会員懇談会の充実・開催</p> <p>○イノベーション委員会、地域産業活性化委員会、人材育成委員会等の活動を通じた会員大学・学校法人との連携強化</p> <p>○時宜に応じた講演会の開催による会員サービスの充実</p>	<p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p> <p>○同左</p>
	○産学官や他の経済団体等との連携強化	<p>○産学官の連携強化に資する会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中部産業振興協議会」の開催【再掲】（11月）</li> <li>・「中央日本交流・連携サミット」（「中部の未来を考える会」と併催）を開催【再掲】（1月）</li> </ul> <p>○他の経済団体との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中部経済4団体主催日銀講演会」（9月）、「西日本経済協議会」（10月総会・11月要請活動）、「経済4団体新春賀詞交歓会」（1月）、「中部経済4団体主催新春経済講演会」（1月）、「東海地域経済懇談会」（2月）を開催</li> </ul>	<p>○産学官の連携強化に資する会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中部産業振興協議会」の開催【再掲】</li> <li>・「中央日本交流・連携サミット」の開催【再掲】</li> <li>・「中部の未来を考える会」の開催【再掲】</li> </ul> <p>○他の経済団体との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中部経済4団体主催日銀講演会」（年央）、「西日本経済協議会」（中経連が幹事団体。10月総会・11月要請活動）、「経済4団体新春賀詞交歓会」（1月）、「東海地域経済懇談会」（1～2月）の開催</li> </ul>	<p>○同左（テーマは年度毎に検討）</p> <p>○同左</p>